

財務諸表に対する注記（法人全体用）

1. 継続企業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに構築物、機械及び装置、車輛運搬具、器具及び備品：定額法

リース資産

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
→リース期間を耐用年数とし、残存期間を零とする定額法によっている。

引当金の計上基準

- ・賞与引当金
職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に属する額を計上している。
- ・徴収不能引当金
個別評価をする金銭債務については、債権金額から回収見込額を控除した金額を計上している。
会計年度末に1年以上納入が滞っている場合、1年以降の未収額を計上する。
- ・退職給付引当金
職員に対して将来支給する退職金のうち、法人の負担する北海道民間社会福祉事業職員共済会の退職共済出資金相当額を退職給付引当金に計上している。
- ・リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引
引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。
- ・消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は、以下のとおりである。

1. 総合職

退職給付制度は独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び一般社団法人北海道民間社会福祉事業職員共済会の退職年金事業並びに公益財団法人札幌市中小企業共済センターの退職金共済事業に加入している。

2. 一般職

一般社団法人北海道民間社会福祉事業職員共済会の退職年金事業に加入している。

5. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は下記のとおりになっている。

- ① 法人全体の財務諸表（第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式）
- ② 事業区分別内訳表（第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式）
当法人は、事業区分が社会福祉事業のみなので省略している。
- ③ 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式）
- ④ 公益事業における拠点区分別内訳表（第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式）
当法人は、公益事業を実施していないため作成していない。
- ⑤ 収益事業における拠点区分別内訳表（第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式）
当法人は、収益事業を実施していないため作成していない。
- ⑥ 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ア 地域生活支援センター拠点（社会福祉事業）
 - 「本部」
 - 「共同生活援助 あじさい」
 - 「共同生活援助 のばら」
 - 「共同生活援助 ひまわり」
 - 「共同生活援助 大 樹」

- 「共同生活援助 ピース」
- 「共同生活援助 すまいる」
- 「居宅介護・行動援護・計画相談 あいりす」
- イ 札北荘拠点 (社会福祉事業)
- 「施設入所支援・生活介護・短期入所 札北荘」
- ウ 札北荘 (通所) 拠点 (社会福祉事業)
- 「生活介護札北荘 (通所)」
- 「就労継続支援B型事業 はなうた」
- エ さつきたそう ゆめくる拠点 (社会福祉事業)
- 「生活介護ゆめくる・ゆめきた」
- オ つきがた友朋の丘拠点区分 (社会福祉事業)
- 「施設入所支援・生活介護・短期入所 つきがた友朋の丘」
- カ いぶ樹拠点区分 (社会福祉事業)
- 「生活介護 ワークサポートいぶ樹」
- 「就労継続支援B型 ベーカリー苗木」
- キ 札幌市社会自立センター拠点区分 (社会福祉事業)
- 「就労継続支援A型 札幌市社会自立センター」
- ク 菊水ワークセンター拠点区分 (社会福祉事業)
- 「生活介護 菊水ワークセンター」
- 「就労継続支援B型 ライラック」
- 「就労継続支援B型・就労移行支援 スズラン」
- ケ 白石かがやき園拠点区分 (社会福祉事業)
- 「生活介護 白石かがやき園」
- 「就労継続支援B型 こもれび」
- コ 月形町花の里保育園拠点区分 (社会福祉事業)
- 「月形町認定こども園 花の里こども園」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	144,161,390	120,000,000	0	264,161,390
建物	642,910,005	0	49,908,107	593,001,898
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合計	788,071,395	120,000,000	49,908,107	858,163,288

7. 会計基準第3章第4 (4) 及び (6) の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供している資産は以下のとおりである。

定期預金	30,000,000 円
計	30,000,000 円

担保している債務の種類及び金額は次のとおりです。

設備資金借入金 (1年以内返済予定額を含む)	9,000,000 円
計	9,000,000 円

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物 (基本財産)	1,475,223,212	882,221,314	593,001,898
建物	129,579,275	85,553,774	44,025,501
構築物	40,434,128	32,681,668	7,752,460

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
機械及び装置	61,426,668	53,524,336	7,902,332
車輛運搬具	32,094,983	32,094,973	10
器具及び備品	132,725,167	105,043,804	27,681,363
有形リース資産	260,435,000	57,676,000	202,759,000
合計	2,131,918,433	1,248,795,869	883,122,564

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	302,478,448	1,623,665	300,854,783
未収金	120,000	0	120,000
未収補助金	1,264,439	0	1,264,439
立替金	63,036	0	63,036
合計	303,925,923	1,623,665	302,302,258

11. 満期保有目的の評価債権の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

該当なし

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
	0	0	0
合計	0	0	0

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

(単位：円)

種類	法人等の 名称	住所	資産総額	事業の 内容又は 職業	議決権 の所有 割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員 の兼 務等	事業 上の 関係				

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産ぞうげんの状況並びに資産、負債及び純資産の状況を明らかにするために必要な事項

該当なし